

目 次

はじめに 武蔵村山市小中一貫教育検証委員会委員長 小林福太郎

第一章 武蔵村山市の小中一貫教育

1 武蔵村山市の小中一貫教育の歴史

(1) 小中一貫教育検討期（平成13～17年度）	1
(2) 小中一貫教育準備期（平成18～21年度）	1
(3) 小中一貫教育推進期（平成22～25年度）	2
(4) 小中一貫教育創造期（平成26年度～）	3
(5) 武蔵村山市における小中一貫教育に関する委員会・報告書等一覧.....	4

2 武蔵村山市の小中一貫教育の役割

(1) 小中一貫校の役割と小中連携教育の推進.....	6
(2) 小中連携による言語能力の育成	7
(3) 全校での小中一貫教育の推進.....	8

第二章 武蔵村山市の小中一貫教育の取組とデータによる検証

1 武蔵村山市の小中一貫教育の取組と効果

(1) 施設一体型小中一貫校（村山学園）の取組.....	10
(2) 施設隣接型小中一貫校（大南学園）の取組.....	14
(3) 施設分離型小中一貫教育「第一中学校区」の取組	18
(4) 施設分離型小中一貫教育「第三中学校区」の取組	20
(5) 施設分離型小中一貫教育「第五中学校区」の取組	22
(6) 成果指標の比較.....	24

2 武蔵村山市の小中一貫教育の検証

(1) 検証の概要	28
(2) 検証の概要	28
(3) 検証データの収集方法と実施期日	28
(4) 児童・生徒アンケートの結果.....	28
(5) 接続期（6・7年生）アンケートの結果.....	32

(6) 教員アンケートの結果	41
(7) 保護者アンケートの結果	66
(8) 地域アンケートの結果	76
3 小中一貫校村山学園の検証	
(1) 検証データの比較	81
(2) 児童・生徒アンケートの結果	81
(3) 接続期（6・7年生）アンケートの結果	90
(4) 教員アンケートの結果	94
第三章 小中一貫教育検証委員会による成果と課題の検証	
1 小中一貫教育検証委員会の開催	
(1) 平成30年度の実施	103
(2) 平成31年度の実施	104
2 小中一貫教育検証委員会による検証結果	
(1) 武蔵村山市における小中一貫教育の成果と課題について	104
(2) 武蔵村山市における小中一貫教育の今後の方向性について	106
参考資料編	
平成31年度武蔵村山市小中一貫教育検証委員会設置要綱	112
平成30年度武蔵村山市小中一貫教育検証委員会代表者会委員名簿	113
平成30年度武蔵村山市小中一貫教育検証委員会校区部会委員名簿	113
平成31年度武蔵村山市小中一貫教育検証委員会委員名簿	114
アンケート1（小学部）	115
アンケート1（中学部）	117
アンケート（小学部6年生対象）	119
アンケート（中学部7年生対象）	120
武蔵村山市小中一貫教育検証委員会アンケート（教職員）	122
小中一貫教育に関するアンケート（保護者用）	124
小中一貫教育に関するアンケート（地域の方用）	125

はじめに

武蔵村山市小中一貫教育検証委員会

委員長 小林 福太郎

平成22年4月、多摩地区初の施設一体型小中一貫校である「小中一貫校村山学園」が開校しました。村山学園は、武蔵村山市における小中連携教育の発信校としての期待を担う学校であり、児童・生徒の学力向上、健全育成、体力向上や心の教育の充実にどのような成果が見られるのか、また、教職員や保護者の意識がどのように変容していくのかについて把握をするとともに、その成果とともに課題、改善方法等について意図的・計画的に検証する必要がある、「武蔵村山市立小中一貫校村山学園検証委員会」が設置されました。

村山学園の検証は3か年にわたり実施され、児童・生徒、保護者、地域及び教職員からは、意識の変化、期待感、教育活動の取組等において一定の成果が保たれ、小中一貫校として一步一步前進していることが確認されている一方で、小中一貫教育に対する教員間の意識の差の存在等、課題及び改善を要する点についても指摘をされています。

その後、武蔵村山市では、小中一貫校村山学園におけるパイロット校としての取組を十分に生かしながら、市内全小・中学校で小中連携・小中一貫教育を進めてきたとのことです。平成28年度には、施設隣接型小中一貫校大南学園が開校し、同年10月に、小中一貫教育全国サミット in 武蔵村山も盛大に開催されたとのことで、武蔵村山市が全市をあげて小中一貫教育に取り組んできた証左であると捉えています。

その一方で、全市で取り組んできた小中連携・小中一貫教育については、エビデンスを基に検証をし、その成果と課題を明らかにする必要があります。私が、「武蔵村山市立小中一貫校村山学園検証委員会」にて、小中一貫校村山学園の開校当時から携わらせていただいた経験から、此度の「武蔵村山市小中一貫教育検証委員会」の委員長の命を拝する機会をいただいたものと考えております。小中一貫校村山学園の検証で活用した質問紙等を、10年が経過した今、全市の小中連携・小中一貫教育の成果検証のツールとして改めて活用し、当時の状況を踏まえながら、その成果と課題を検証してまいりました。

本検証に当たっては、武蔵村山市立小・中学校の全児童・生徒、保護者、教員及び地域の方々の御協力なく進めることはできませんでした。アンケートの御協力、そして、委員として御意見をいただいた皆様に、この場をお借りし、厚く御礼申し上げます。此度の検証結果を踏まえた武蔵村山市教育委員会の今後の取組が、未来の武蔵村山市を支える子供たちの育成、20年後、30年後の武蔵村山市のさらなる発展に寄与することを御祈念いたし、挨拶といたします。

第1章 武蔵村山市の小中一貫教育

1 武蔵村山市の小中一貫教育の歴史

(1) 小中一貫教育検討期（平成13～17年度）

平成13年度、本市教育委員会の委嘱により「武蔵村山市幼（保）・小・中学校の連携のあり方検討委員会」が設置された。本委員会の主な検討事項は、小・中連携した心の教育の推進の在り方であった。同委員会の報告書では、「心の荒れ」「規範意識の低下」「家庭及び地域社会の教育力の低下」「学習指導や生活指導をめぐる諸課題」の4つが現状と課題として挙げられ、その解決を図るための幼（保）・小・中学校の連携の在り方とその具体策について検討が図られたものである。

時を同じくして、国ではその前年に、「教育改革国民会議」が設置され、新しいタイプの学校として、「コミュニティ・スクール」等の設置を促進する提言がなされている。当委員会も、こうした背景を踏まえて、本市の児童・生徒の教育の在り方を、小中連携の視点から見直すための設置されたものである。当委員会の提言には、直接「小中一貫校」や「コミュニティ・スクール」については触れられていないものの、後に小中一貫校構想及びコミュニティ・スクール構想につながる大切な示唆がなされており、本委員会報告書をもって、小中一貫校開校構想の始まりと捉えることができる。

平成14年度には、上記の報告も踏まえて、「武蔵村山市立学校特色化推進プラン検討委員会」が設置され、初めて市立第四小学校と市立第二中学校を一貫校として統合する構想が提言された。本市の小中一貫校構想は、市内各小・中学校に共通する課題を解決するためのパイロット校としての役割を担って検討されてきた。そのため、一貫校教育の理念に市民の声を反映することや、市内全小・中学校の教員の共通理解を図ることは、極めて大切なことであった。そのため、平成14年度から17年度までの構想期に設置した各委員会は、構成委員として市民の代表や市内各校の教員に協力いただいたのである。平成17年度に設置された「武蔵村山市立小・中一貫校検討委員会」が年度末にまとめた報告書には、

第四小学校と第二中学校が小・中一貫校となり、そこで「人間力」を育てる学校として行われる教育活動は、小・中一貫校でない他の学校に対して、小・中連携教育の視点から多くの示唆を与えることになるだろう。

と書かれており、改めて小中連携教育の発信校としての意義が明確化された。

(2) 小中一貫教育準備期（平成18～21年度）

平成19年4月、教育委員会は小中一貫校開設準備室を設置し、小中一貫校開設に関する準備を本格的に進めてきた。開設準備室は、平成18年度末に武蔵村山市立小・中一貫校基本計画策定委員会から報告された「武蔵村山市立小・中一貫校基本計画（原案）」を市の計画として位置付けるための市長部局との調整を図るとともに、施設・整備に係る計画と調整、補助財源の確保、実施設計、通学手段やスクールバスの導入検討及び7回にわたる保護者等説明会の開催等、開校に向けた準備を進めてきた。

一方、小中一貫校のカリキュラムについては、平成19・20年度の2年間にわた

り、「武蔵村山市立小・中一貫校カリキュラム作成等委員会」及びその下部組織である「各教科・領域部会（全１６部会）」に、市内全校から総勢９６名の教員が結集し、検証授業を重ねながら、その作成に当たった。

平成１９年８月には、総額１５億円の「武蔵村山市立小・中一貫校基本計画」として決定され、市立第四小学校と市立第二中学校が、市内全域からの入学を認める施設一体型小中一貫校として開校することとなった。同基本計画で検討事項として位置付けられていた小中一貫校の学園名と学園歌等の策定は、児童・生徒、保護者はもとより、地域の方々からの意見を受ける必要があると考えたことから、平成２０年７月に「（仮称）武蔵村山学園開校準備委員会」を立ち上げた。また、保護者、地域の方々、学校及び市教育委員会事務局による委員で構成される下部組織として、「学園名策定分科会」「学園歌策定委員会」「標準服導入検討分科会」「芝生サポート運営分科会」を発足させ、諸課題への対応を図り、平成２２年度４月、多摩地区初の施設一体型小中一貫校「村山学園」の開校に至った。これらの各種委員会を基盤とした各種取組が、平成２３年度のコミュニティ・スクール指定へとつながり、名実ともに、地域と一体となった小中一貫教育が本格的にスタートした。

（３）小中一貫教育推進期（平成２２～２５年度）

武蔵村山市における小中連携教育の推進の発信校という役割を担う村山学園は、平成２２年度４月に開校し、一つの学校としての運営が始まった。組織運営、諸会議の設定、行事等の計画立案と運営等、従来の小・中学校組織を合わせたことで生じる困難な課題を解決しながら、「人間力の育成」の達成に向け、「協力授業」「交流授業」「一部教科担任制」等、特色ある授業形態をはじめとした様々な取組を推進してきた。

その一方で、市全体の小中連携・小中一貫教育の充実を図るため、市教育委員会としては、大きく３つの取組を進めてきた。

１点目は、「小中連携教育推進委員会」の設置である。平成２４年度、各小・中学校の校長を部会長とした各教科部会を１０部会設置し、小・中学校で同じ領域・題材等を扱った授業研究を毎年１０回ずつ実施した。児童・生徒に身に付けさせたい力を明確にし、その系統性を小・中学校の教員が協力して検討することで指導観の共有が図られるとともに、市全体で推進していく小中連携教育の在り方についても検討を進めてきた。本委員会は、平成２８年度に「小中一貫教育推進委員会」と名称を変えるも、６年間で延べ３６９人の校長及び教員が委員として推進に携わった。

２点目は、各主任会及び委員会の運営方法の工夫である。従前から実施してきた各主任会及び委員会は、平成２２年度より、小中連携教育の視点から、小・中学校の教員が校区ごとに集まり、情報交換を行ったり、校区としての取組の検討を進めたりする場を意図的・計画的に取り入れ、教員の意識改革と校区ごとの取組の充実・推進を図った。平成２４年度には、「武蔵村山市立学校の管理運営に関する規則」を改正し、小学校にも進路指導主任を必置主任として位置付け、小中連携によるキャリア教育の充実を進めてきた。

３点目は、校区ごとの校内研究の充実である。武蔵村山市では、各学校の研究実践が確実に引き継がれ、広く還元される方策として、平成２０年度から、「一校一研究」

の趣旨の下に、全小・中学校を挙げて研究を推進してきた。「一校一研究」とは、市内全ての小・中学校が、文部科学省・東京都教育委員会・市教育委員会等の研究指定校・推進校奨励高等の指定を受け、特定の教育課題に関する校内研究を通して学校の特色化を推進することにより、児童・生徒の生きる力を育むとともに、教員の資質や授業力の向上を図る取組である。

小・中学校の学習指導要領に、児童・生徒の「言語能力の育成」が最重要課題として示された中で、本市の各小・中学校では、「一校一研究」による研究体制の進化・発展を踏まえて、全市を挙げてこの課題に取り組めないかという機運が醸成されてきた。そこで、平成23年度から平成27年度にかけて、東京都教育委員会「言語能力向上推進事業」の3年間の指定を中学校区ごとに受け、校区ごとの共通研究テーマを設定した合同校内研究に取り組んできた。成果検証の方法等、市全体でそろえて取り組んだことから、小中一貫教育の推進はもとより、市全体がベクトルを揃えて進んでいった大きな取組の一つであると考えている。

（４）小中一貫教育創造期（平成26年度～）

平成23年度にコミュニティ・スクールに指定された小中一貫校村山学園の取組が、全ての小・中学校と地域の動きへと連動し、平成26年度までに市内全小・中学校がコミュニティ・スクールに指定され、それぞれの学校が、地域を基盤とした教育を推進していく体制が整った。

そのような中、平成26年2月、市立第七小学校・市立第四中学校両校の学校運営協議会会長から、「武蔵村山市立第七小学校及び第四中学校の小中一貫校開設の要望」が教育委員会に提出され、施設隣接型小中一貫校大南学園が平成27年4月にプレ開校、平成28年4月に本開校となった。小中一貫校大南学園では、「中1ギャップの解消」と「自己有用感・自尊感情の醸成」という二つの大きな課題を小・中学校で共有し、両校の伝統を大切にしつつ、共通の校訓「自主創造」のもと、小中一貫教育の推進を図っていった。

また、小中一貫校村山学園では、小・中学部のシステムや文化の違いを考慮し、新たなシステムをつくりながら様々な教育課題を解決してきた。施設一体型である村山学園だからこそできる新たな「小中一貫校文化」を創り出し、児童・生徒の人間力の育成を目指した取組が進められてきた。

さらに、第一中学校区、第三中学校区、第五中学校区では、上述した言語能力向上推進事業での研究を起点に、各中学校区が目指す児童・生徒像を共有し、その実現に向けた施設分離型での小中一貫教育を推進してきた。

このように、本市では全市的に小中一貫教育が進められてきた。そのことを踏まえ、本市における各地域の小中一貫教育への取組について一層研究を深めるとともに、これまでの成果を広く全国へ発信し、児童・生徒がよりよき社会の形成者として生きていく力を育む機会として、平成28年10月21日（金）と22日（土）に、「第11回小中一貫教育全国サミット in 武蔵村山」を開催し、全国より延べ2,600人に会場いただいた。その後も、施設一体型、施設隣接型、施設分離型、それぞれのニーズに基づき、全国より視察を受けながら、各中学校区での取組も充実し続けている。

(5) 武蔵村山市における小中一貫教育に関する委員会・報告書等一覧

年度	組織	内容
平成 13 年度	武蔵村山市幼（保）・小・中学校の連携のあり方検討委員会	幼（保）・小・中学校の連携のあり方 ー幼児期からの心の教育ー
平成 14 年度	武蔵村山市学校特色化推進プラン検討委員会	特色ある学校づくり推進プラン（報告）
平成 15 年度	21 世紀における学校のあり方に関する懇談会	武蔵村山市立学校の今後のあり方について【学校選択制・2 学期制・小・中一貫校】
平成 16 年度	21 世紀における学校のあり方に関する懇談会	武蔵村山市立学校の学力向上策について
	武蔵村山市立小・中一貫校検討委員会	子どもたちの発達特性と連続した教育課程のあり方について
平成 17 年度	21 世紀における学校のあり方に関する懇談会	武蔵村山市立学校の体力向上策について
	武蔵村山市立小・中一貫校検討委員会	武蔵村山市立小・中一貫校の構想について
平成 18 年度	武蔵村山市立小・中一貫校基本計画策定委員会	小中一貫校基本カリキュラム
		武蔵村山市立小・中一貫校基本計画
平成 19 年度	武蔵村山市教育委員会小・中一貫校開設準備室	武蔵村山市立小・中一貫校基本保護者等説明会の記録
	武蔵村山市立小・中一貫校カリキュラム作成委員会	武蔵村山市立小・中一貫校（仮称）武蔵村山学園の教育について
平成 20 年度	（仮称）武蔵村山学園開校準備委員会	標準服導入検討分科会（報告書）
	（仮称）武蔵村山学園開校準備委員会	学園名策定分科会（報告書）
	武蔵村山市立小・中一貫校カリキュラム作成委員会	武蔵村山市立小中一貫校村山学園の教育について
		武蔵村山市小・中一貫教育カリキュラム（16 分冊）
	村山学園開校準備委員会	芝生サポート運営分科会（報告書）
平成 21 年度	武蔵村山市小中連携教育推進委員会	武蔵村山市立学校の小中連携教育について
平成 22 年度	村山学園学校運営協議会設立準備委員会	村山学園コミュニティ・スクール開校に向けて（報告）

年度	組織	内容
平成 22 年度	武蔵村山市小中連携教育推進委員会	武蔵村山市立学校の小中連携教育について
	武蔵村山市立小中一貫校村山学園検証委員会	武蔵村山市立小中一貫校村山学園の実践に関する検証報告書
	武蔵村山市立小中一貫校村山学園検証委員会	武蔵村山市立小中一貫校村山学園の実践に関する検証報告書
平成 23 年度	武蔵村山市立小中一貫校村山学園検証委員会	武蔵村山市立小中一貫校村山学園の実践に関する検証報告書
	武蔵村山市立小・中一貫校カリキュラム改訂委員会	武蔵村山市小・中一貫教育カリキュラム改訂版（16 分冊）
平成 24 年度	武蔵村山市立小中一貫校村山学園検証委員会	武蔵村山市立小中一貫校村山学園の実践に関する検証報告書
	武蔵村山市小中連携教育推進委員会	平成 24・25 年度武蔵村山市小中連携教育推進委員会中間報告書
平成 25 年度	武蔵村山市小中連携教育推進委員会	平成 24・25 年度武蔵村山市小中連携教育推進委員会報告書
	武蔵村山市教育委員会	9 年間で「言葉の力」を鍛える～武蔵村山市の全小・中学校の実践～
平成 26 年度	武蔵村山市小中連携教育推進委員会	平成 26・27 年度武蔵村山市小中連携教育推進委員会中間報告書
	武蔵村山市立小中一貫教育在り方検討委員会	武蔵村山市立における小中一貫教育の在り方について
平成 27 年度	武蔵村山市小中連携教育推進委員会	平成 26・27 年度武蔵村山市小中連携教育推進委員会報告書
平成 28 年度	第 11 回小中一貫教育全国サミット in 武蔵村山実行委員会	第 11 回小中一貫教育全国サミット in 武蔵村山大会紀要
		第 11 回小中一貫教育全国サミット in 武蔵村山学習指導案
	武蔵村山市小中一貫教育推進委員会	平成 28・29 年度武蔵村山市小中一貫教育推進委員会中間報告書
平成 29 年度	武蔵村山市小中一貫教育推進委員会	平成 28・29 年度武蔵村山市小中一貫教育推進委員会報告書

2 武蔵村山市の小中一貫教育の目的

(1) 小中一貫校の役割と小中連携教育の推進

平成16年2月、「21世紀における学校のあり方に関する懇談会」では、これからの時代の学校教育の方向性を踏まえ、「学校選択制」「2学期制」「小・中一貫校」の3つの課題について検討がされた。中でも、「小・中一貫校」については、実現に向けた主な課題の解決方途について、市立第四小学校と市立第二中学校の2校を想定した協議が行われ、今後、両校を対象校としてさらに具体的な協議を行うことが提案された。

それを受け、武蔵村山市立小・中一貫校検討委員会では、「目指す子供像」をはじめ、教育課程等検討が進められた。この中で、子供たちに身に付けさせるべき力は、「人間力」と設定されている。「人間力」は、内閣府の「人間戦略研究会」の報告書の中で、学校教育だけでなく、職業生活や市民生活あるいは文化生活など幅広い立場から捉え、自立した一人の人間として必要な総合的な力として使われている。そして、平成17年10月26日の中央教育審議会答申の中でも、「人間力」という言葉が使われている。同検討委員会では、この「人間力」が、これまでの学校教育で求められてきた「生きる力」や「確かな学力」と矛盾するものではないとともに、知・徳・体がバランスよく高められた総合的な能力として本市の課題を解決する鍵を握っているものであり、その育成には、義務教育9年間を見通したカリキュラムの開発と実施が必要であることを述べている。

平成19年3月に策定された「小・中一貫校基本カリキュラム」では、「人間力」を具えた児童・生徒像を、「知的能力」「対人関係力」「自己制御力」の3要素を総合的にバランスよく身に付けた児童・生徒と捉え、以下のように設定している。

- | | |
|---|---------|
| 1 基礎学力や専門的な知識・ノウハウをもち、自ら継続的に高めていく能力やその応用力を身に付けた児童・生徒 | 【知的能力】 |
| 2 コミュニケーションスキル、リーダーシップ、公共心、規範意識、他者を尊重し互いに高め合う力を身に付けた児童・生徒 | 【対人関係力】 |
| 3 以上の要素を発揮するための意欲、忍耐力、自分らしい生き方や成功を追求する力を身に付けた児童・生徒 | 【自己制御力】 |

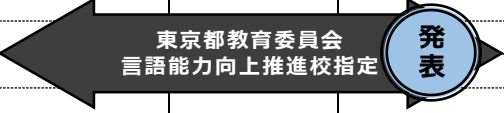
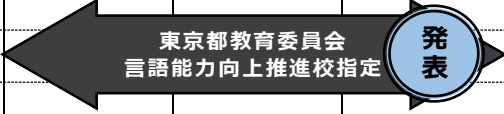
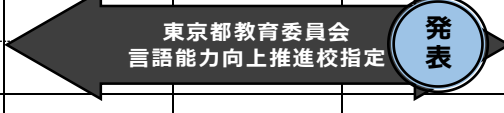
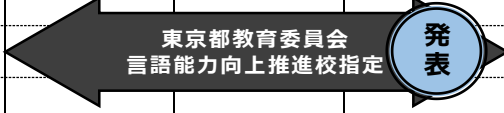
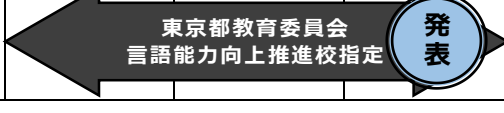
また、義務教育9年間の全教育課程を通じて、上記の「人間力」を育成するために、「言語力の育成」「情報リテラシーの育成」「キャリア教育」「心の教育」といった教科横断的な4つの重点事項を設定し、カリキュラムの編成が進められた。平成22年度に開校した小中一貫校村山学園は、これらの考えに基づき、武蔵村山市立小・中一貫校カリキュラム作成委員会が作成した「武蔵村山市小・中一貫教育カリキュラム（16分冊）」を基本カリキュラムとし、「人間力」の育成を目指した教育が推進された。

一方、他の小・中学校においては、「第2次武蔵村山市教育推進プラン」に基づき、小中連携教育の推進に取り組んだ。小中連携教育では、「学力向上」「豊かな心の育成」「体力向上」「生活指導」「授業力向上」の5つの視点で、様々な取組が行われた。特に、小中ブロック交流会による研究協議や中学校区での合同校内研究の実施等、中学校区が一体となった取組が精力的に進められ、以降の中学校区ごとの小中一貫教育が推進される基盤がここで培われていった。

(2) 小中連携による言語能力の育成

小・中学校の学習指導要領に、児童・生徒の言語能力の育成が最重要課題として示された中、本市の各小・中学校では、先述した「一校一研究」による研究体制の進化・発展や中学校区ごとのこれまでの連携した取組を踏まえ、全市を挙げてこの課題に取り組めないかという機運が醸成されてきた。

そこで、東京都教育委員会が推進していた「言語能力向上推進事業」に申請をしたところ、以下のような長期計画で、中学校区ごとの全校同事業指定が実現した。

		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
第五 中学校区	第五中学校					
	第二小学校					
	第八小学校					
	第十小学校					
第三 中学校区	第三中学校					
	第三小学校					
	雷塚小学校					
第四 中学校区 (大南学園)	第四中学校					
	第七小学校					
第一 中学校区	第一中学校					
	第一小学校					
	第九小学校					
小中一貫校村山学園						

武蔵村山市全体の共通研究主題を「小・中学校の連携を通して、児童・生徒に思考力・判断力・表現力等を育む指導の工夫」とし、「目指す児童・生徒の姿」や「成果検証の方法」についても一律に設定をした。各学校は、中学校区ごとに設定した共通の研究テーマを軸に、目指す児童・生徒像の実現に向けた研究を進めていった。

各中学校の取組を通して、様々な成果が得られたが、武蔵村山市全体の結果として成果が得られたものは、児童・生徒の変容として3点見られた。

- ① 自分の考えを他者に分かりやすく伝える活動において、言葉を選択したり理由や根拠を明確にしたりして、表現することができるようになった。
- ② 事実や考察したことを書いて伝える活動において、図表やグラフを効果的に活用したり、それらの内容を補足する文章を適切に添えたりすることができるようになった。
- ③ 話し合い活動において、互いの考えを伝え合うことを通して、自分の考えや集団の考えを高めたり深めたりできるようになった。

言語能力向上を図るための全小・中学校での取組は、小中連携教育における「学力向上」「授業力向上」の2つの視点で大きな成果が得られたとともに、目指す児童・生徒像の実現に向けた中学校区での取組を一層推進させる礎となった。

（３）全校での小中一貫教育の推進

平成２８年４月の施設隣接型小中一貫校大南学園の本開校。同年１０月に開催した「第１１回小中一貫教育全国サミット in 武蔵村山」。これらの取組を見据え、平成２７年度から、「小中連携教育推進委員会」は「小中一貫教育推進委員会」と名称を変え、新たなスタートを切った。

「第11回小中一貫教育全国サミット in 武蔵村山 大会紀要」の中では、「本市の小中一貫教育は、『人間力の育成』を目指している。」と述べており、市全体で「人間力の育成」を目指すことが明確に示された。

しかしながら、本市の小中一貫教育は、前述したとおり、合同の校内研究を基盤とした小中連携教育が推進されていたことから、各中学校区の校内研究で目指す児童・生徒像やその具現化に向けた手だてとしての仮説が重要視され、「人間力の育成」が最終的なゴールであることを市全体で共通理解することについては、十分ではなかった。

そのため、平成30年度武蔵村山市小中一貫教育検証委員会において、これまでの本市における小中一貫教育構想の背景や設置の意義、教育目標等の関連を改めて確認し、本市の小中一貫教育で「人間力」の育成を目指すことやその基本的な考え方、小中一貫教育を行うことで期待できる効果（小中一貫教育5プロジェクト）を構築したところである。その構想図については、次ページに示したとおりである。



一中校区 E-コンサート



大南学園　さいえんす in 四中



村山学園 合同給食



五中校区 みんなの音楽会



三中校区 三中フェスティバル

武蔵村山市が目指す小中一貫教育の推進

